

ODA計上における「贈与相当額計上方式」の導入

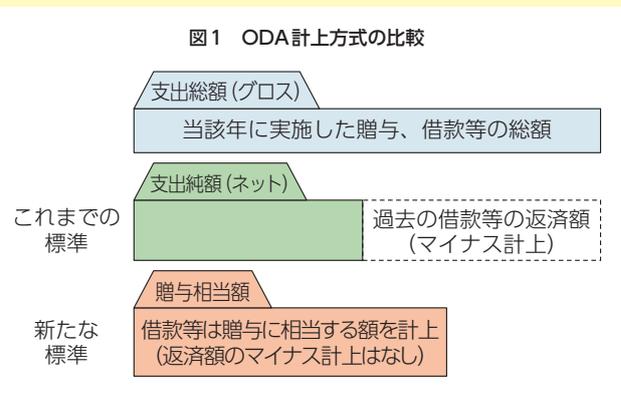
～新方式で日本のドナー努力をより正しく評価～

OECD開発援助委員会（DAC）は、メンバー国からの報告をもとに、メンバー国が1年間に供与したODAの実績額を取りまとめてインターネット上などで公開しています。また、何がODAに該当するかや、メンバー国がどのようにODAの実績額を算出し、報告を行うかについてルールを定めています。2018年の統計からは、従来の「純額（ネット）方式」に代えて「贈与相当額計上方式（Grant Equivalent System：GE方式）*」がODAの実績額の算出方式として導入されました。

この新方式の特徴は、有償資金協力（円借款等）の計上額の計算方法にあります。これまでの計算方法であった純額（ネット）方式では、新たに供与した額がプラスの実績額として計算される一方、返済された額はマイナスの額として計算されていました。そのため、ある円借款プロジェクトについて、最終的に返済が完了した際には、実施されたプロジェクトへの支出額が実績としてプラス・マイナスでゼロになってしまうこととなります。

これに対して、新たな「GE方式」は、有償資金協力がどれだけ緩やかな条件で供与されているかに着目し、供与額のほかに、利率、返済されるまでの期間などの供与条件や、援助をより必要とする後発開発途上国や低所得国に向けられた援助であるかといった要素も考慮して、有償資金協力で供与される総額のうち、贈与に相当する額（grant equivalent）をODAの実績額として計算します。そのため、これまでの方式とは異なり、円借款が返済されても、実績額が減ることはありません。GE方式では、供与条件が緩やかであればあるほど、贈与相当額として計算される実績額が大きくなるため、ドナーの努力がより正確に反映されます（図1参照）。

日本の場合、開発途上国に有利な条件で多額の有償資金協力を行っているため、2018年のODA実績として計算される額は、これまでの純額方式に比べ、約4割増えました（図2参照）。これにより、これまでの純額方式のもとであれば第5位となっていたDACメンバー国の中での日本のODA実績の順位が、GE方式のもとでは第4位になりました。また、国民総所得（GNI）に対するODA実績額の比率についても、日本は、純額方式で



は0.20%（DAC加盟29か国中第20位）になりますが、GE方式では0.28%（同第16位）となりました。

DACでは近年、ODAを時代に合ったものに改善するため、いわゆる「ODAの現代化」の議論が行われており、日本も積極的に議論に参加しています。GE方式の導入は2014年のDACハイレベル会合で決定されたもので、「ODAの現代化」の成果の一つと言えます。DACの会合では、論点によってはメンバー国間で意見が大きく異なり、調整が難航することもあります。2014年の決定以降、2018年からのGE方式の本格導入に向け、新方式における具体的な計算方法のルールの技術的な問題が、メンバー国間の議論を通じて一つひとつ解決されてきました。2015年からは、新方式でのDACへのODA実績値の報告の試行も始まりました。

開発協力を巡る状況は、時代と共に大きく変化しています。SDGs達成への貢献、インフラ整備などの膨大な開発資金需要を満たすための資金動員、地球規模課題の解決といった現在の課題への取組を効果的に行っていくため、ODAをはじめとする開発資金のルール作りやデータ収集について、国際的な議論と試行錯誤が日々続けられています。

図2 贈与相当額計上方式と純額方式によるODA計上額比較
(2018年実績DACメンバー上位10か国)

【旧】純額方式			【新】贈与相当額計上方式		
順位	国名	実績額 (単位：億ドル)	順位	国名	実績額 (単位：億ドル)
1	米国	337.9	1	米国	341.5
2	ドイツ	256.7	2	ドイツ	249.8
3	英国	194.6	3	英国	194.1
4	フランス	128.4	4	日本	141.6
5	日本	100.6	5	フランス	121.4
6	スウェーデン	58.5	6	スウェーデン	58.5
7	オランダ	56.2	7	オランダ	56.6
8	イタリア	51.0	8	イタリア	51.9
9	カナダ	46.4	9	カナダ	46.6
10	ノルウェー	42.6	10	ノルウェー	42.6
DACメンバー国計		1,498.5	DACメンバー国計		1,532.7

日本は純額方式では第5位であるが、贈与相当額計上方式では第4位。

注：2020年1月OECD公表データに基づく

* 贈与相当額計上方式の導入に伴い、本白書に掲載される図表にも、同方式による実績値が用いられています。具体的には以下のとおりです。

- ① 贈与相当額を追加：図表 I -1 (8ページ)、参考統計 2 (1) のうち卒業国向け援助を除く実績 (153ページ)
- ② 2018年実績については贈与相当額を使用：図表 I -3 (10ページ)、図表 I -4 (11ページ)、図表 I -5 (11ページ)、図表 I -6 (12ページ)

「自由で開かれたインド太平洋」 の実現に向けた取組の推進

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP：Free and Open Indo-Pacific）」は、法の支配を含むルールに基づく国際秩序の確保、航行の自由、紛争の平和的解決、自由貿易の推進と自立的・持続可能な成長を通じて、インド太平洋を「国際公共財」として自由で開かれたものとする事で、この地域における平和、安定、繁栄の促進を目指していく構想です。

アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域は、世界人口の半分を有し、国際社会の活力の中核といえます。この地域に平和と繁栄をもたらすためには、①国際スタンダードに基づいた質の高いインフラの整備などを通じた地域の連結性を強化しつつ、②自立的かつ持続可能な成長の後押しを通じて経済的繁栄を追求するとともに、③海賊やテロといった繁栄を阻害する要因を取り除き、平和と安定を確保する努力が必要です。日本はODAも戦略的かつ効果的に活用しつつ、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて様々な国と連携しながら具体的な取組を進めてきました。

「自由で開かれたインド太平洋」は、2016年8月に安倍総理大臣が初めて提唱し、多くの国・地域がこのビジョンに共鳴しています。たとえば、2019年6月のASEAN首脳会議では「インド太平洋に関するASEANアウトLOOK（AOIP）」が採択され、連結性や海洋をめぐる協力などが協力分野として明記されました。日本はこのASEAN自身のビジョンであるAOIPを全面的に支持し、「自由で開かれたインド太平洋」とのシナジー（相乗効果）を追求していく考えです。また、2019年8月に横浜で開催されたTICAD7では、アフリカの首脳などが「自由で開かれたインド太平洋」のイニシアティブを「好意的に留意する」との文言が成果文書に盛り込まれました。今後も、米国や豪州、インド、欧州諸国、そして「自由で開かれたインド太平洋」の実現にとって極めて重要な地域である東南アジアといった様々なパートナーと緊密に連携しながら重層的な協力関係を強化していきます。

2019年に日本が議長国を務めたG20大阪サミットでは、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を中国やインドなどの新興ドナー国を含むG20の首脳で承認しました。これは開放性、透明性、経済性、債務持続可能性といった重要な要素を含んでおり、「自由で開かれたインド



日本の支援を通じて建設されたカンボジアのシハヌークビル港（写真：JICA）

太平洋」実現のための重要な基礎となる質の高いインフラ整備の国際スタンダードになるものです。同原則の実践は開発途上国における膨大なインフラ需要に応える上で、質・量両面で貢献するも

のであり、日本は各国と協力して、同原則を推進し、持続可能な成長を促進していく考えです（詳細は4ページの特集および16ページの「質の高いインフラ」を参照）。



フィリピン沿岸警備隊に供与した多目的船（写真：JICA）

日本の最近の取組としては、たとえば、バングラデシュ南東部のマタバリにおいて多目的商業港建設への支援を決定しました。これは、周辺国との物流の活性化を図り、バングラデシュが中所得国になるための経済成長に貢献するものです。また、マダガスカルでは、幹線道路の2橋架について、架け替えによる2車線化を行うことにより輸送能力の改善を図り、同国における物流の活性化を実現していきます。さらにジブチでは、首都と北部のタジュラ市の間の海上輸送能力向上のため、季節風が吹く時期でも運航可能なフェリーや港湾施設の整備を行っており、持続可能な発展のための経済社会基盤整備に寄与することが期待されます。このほか、インド太平洋地域のハブとして重要なASEAN地域において、日本は東西経済回廊および南部経済回廊の連結性強化に向けた取組を進めており、カンボジアのシハヌークビル港開発、ラオスの国道9号線橋梁改修、ミャンマーのティラワ経済特区開発などを着実に進めています。

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、経済発展の妨げとなる海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業などへの対策も必要です。途上国に対する法制度整備支援・能力構築支援といった人づくり・ルールづくりや、海上交通の安全確保の観点も踏まえた、沿岸国への巡視船や沿岸監視レーダー機材の供与、各国の海上保安機関職員に対する研修、日本の専門家の各国への派遣などを通じた海上法執行・海洋状況把握能力などの強化も重要な取組です。その一例として、フィリピンでは高速ボートをはじめとする機材供与や、供与した機材を活用した研修や海上訓練などの技術協力を行うことで、様々なODAスキームを活用し、沿岸警備隊を総合的に支援し、海上法執行能力の強化に貢献しました（詳細は41ページの「海洋」を参照）。

日本およびこの地域の安定と繁栄は、透明性の高いルールに支えられ、様々な人・物・知恵が活発に行き交う「自由で開かれたインド太平洋」の存在なくしてはあり得ません。そのためにも、日本はこれからも様々な支援を活用し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のため、引き続き、考え方を共有するすべての国々や地域とともに取組を加速させていきます。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成 に向けた日本政府の取組

～世界でリーダーシップを発揮し、国内での認知度を
向上させた2019年～

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2030年までに、持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標であり、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されています。SDGsは、経済、社会、および環境の3つの側面を不可分のものとして調和させる統合的取組であり、先進国と開発途上国がともに取り組むべき普遍的な目標です。SDGsには17のゴールと169のターゲットが定められており、「誰一人取り残さない」という理念を謳っています。これは、日本が国際社会で主導してきた「人間の安全保障」の考え方が反映されたものであり、日本は国を挙げてSDGsを積極的に推進しています。

日本は、2015年9月の国連サミットでの採択後、SDGsを推進するため、まず、国内の基盤整備を行いました。具体的には、2016年5月、安倍総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を立ち上げ、政府が一丸となって国内外でSDGsに取り組む体制を整えました。同推進本部のもと、民間セクター、市民社会、有識者、国際機関、各種団体を含む幅広いステークホルダーからなる「SDGs推進円卓会議」での議論などを経て、日本のSDGs達成に向けた国家戦略であ

る「SDGs実施指針」や、具体的な施策を盛り込んだ「SDGsアクションプラン」を策定してきました。2019年12月に開催されたSDGs推進本部第8回会合では、過去4年間の取組や国際社会の最新の潮流を踏まえて「SDGs実施指針」を改定し、「SDGsアクションプラン2020」のもと、①ビジネスとイノベーション、②地方創生、③次世代・女性のエンパワーメントを3本柱として、SDGs達成に資する取組をより加速させていく決意を新たにしました。

2019年6月のG20大阪サミットでは、大阪首脳宣言において、自由貿易の推進やイノベーションを通じた世界の経済成長の牽引と格差への対処、環境・地球規模課題への貢献などを含むSDGsの主要課題について、G20首脳のコミットメントを再確認したほか、日本はG20議長国として、SDGsの達成を念頭に、質の高いインフラ、防災、海洋プラスチックごみ、気候変動、女性、保健、教育の7分野において、議論を主導しました。さらに、同年8月に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議（TICAD7）においても、成果文書として採択された「横浜宣言2019」の実施行動を示す「横浜行動計画2019」の中で、日本国内の中小企業・SDGsビジネスのアフリカ展開を推進することや、SDGs達成のための科学技術

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





国連において開催された「SDGサミット2019」でスピーチする安倍総理大臣（2019年9月）

イノベーション（STI for SDGs）を活用する旨を盛り込むなど、日本はSDGs達成のための取組を牽引しています（STI for SDGsについて、詳細は85ページを参照）。こうした取組を受けて、2019年9月に国連において開催された「SDGサミット2019」では、安倍総理大臣が、過去4年間のSDGs推進の実績を共有した上で、オールジャパンでSDGsを推進してきたことを紹介しました。

また日本は、国内外におけるSDGsの認知度向上に向けた広報活動にも力を入れています。たとえば、優れた取組を行う企業・団体などを表彰する「ジャパンSDGsアワード」を実施しているほか、全国各地での講演、雑誌への寄稿、運輸業界やエンターテインメント業界、各種メディアと連携した様々な形での広報・啓発活動、ホームページ^{*1}やSNS^{*2}による発信などを積極的に行っています。

ここ数年、環境対応や企業統治（ガバナンス）に優れた企業を選別して投資する「ESG投資^{*3}」が世界的に活発化していることに伴い、その潮流に可能性を見いだした日本の経済界がSDGsの推進を積極的に牽引していることもあり、日本国内でも急速にSDGsの概念が浸透

してきています。ある調査によれば、今や国民の約4人に1人が認知しているといわれるほどになりました。さらに、2020年度以降、全面実施される新学習指導要領の前文および総則において「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられたことを踏まえ、「持続可能な開発のための教育（ESD）」の取組が教育現場で広がりつつあります。ESDは、課題の解決に向けて主体的に考え、行動する持続可能な社会の創り手の育成を通じて、SDGsのすべてのゴールの達成に寄与するものです。これにより、子どもたちが学校生活の中でSDGsの理念や考え方を学ぶ機会がますます増え、若い世代やその親の世代の間でSDGsの重要性に対する意識がさらに高まることや、若い世代が、2030年やさらにその先を見据えて持続可能な未来を創ることが期待されます。



阪急阪神ホールディングス株式会社がSDGsの推進・啓発を目的に、SDGsのロゴを車体にペイントし、阪急神戸線や宝塚線などで運行している「SDGsトレイン」（写真：阪急阪神ホールディングス）



外務省とハローキティ（株式会社サンリオ）がコラボし、YouTubeで公開した持続可能な開発目標（SDGs）の推進動画

- *1 社会に広がるSDGsに関連した取組を幅広く紹介することを目的に運営されている「JAPAN SDGs Action Platform」についての外務省ホームページ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>
- *2 外務省のSDGs Twitter https://twitter.com/sdgs_mofa_japan
- *3 環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもの。

スポーツ・フォー・トゥモロー (Sport for Tomorrow) を通じた 日本の開発途上国へのスポーツ支援



2020年、待ちに待った東京オリンピック・パラリンピック競技大会（「2020年東京大会」）がついに開催されます。この白書をご覧になっている皆さんは、なぜ開発協力白書と2020年東京大会との間に関係があるのか疑問に思われるかもしれません。実は日本政府は、2020年東京大会に向け、開発途上国のスポーツ選手の練習や育成をサポートするなど、2014年から2020年までの7年間で、100以上の国・地域、1000万人以上を対象に、スポーツを通じた国際貢献事業を推進しています。それがスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT：Sport for Tomorrow）です。本事業では、世界のよりよい未来を目指し、スポーツの価値を伝え、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントをあらゆる世代の人々に広げていく取組として、主に以下のような支援が行われています。

- ① **スポーツを通じた国際協力および交流**（スポーツ関連施設の整備・器材供与、スポーツ指導者・選手の派遣・招へい、スポーツ分野での技術協力、スポーツ分野での日本文化紹介・人材育成支援、学校体育カリキュラム策定支援、スポーツイベント開催支援のための専門家派遣、パラリンピック参加国・地域数の拡大に向けた支援など）
- ② **国際スポーツ人材育成拠点の構築**（スポーツ教育を行う大学院修士課程や短期プログラムへの留学生の受入れ）
- ③ **国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援**（アンチ・ドーピングが遅れている国への教育・研修パッケージの開発・導入支援など）

具体的な事例として、アフリカの南スーダンにおける取組を紹介します。

60以上の民族が混在し、内戦状態が長期化している南スーダンでは、国民の交流、友好と結束を促し、市民レベルから平和と社会的結束を後押しすべく、2016年から同国の文化・青年・スポーツ省が「国民結束の日」スポーツ大会を開催しています。日本は、JICAを通じて同スポーツ大会の開催、運営面で支援してきました。

2019年の第4回スポーツ大会は、南スーダンの首都ジュバにおいて、1月26日から2月3日の9日間にわたって行われました。「平和と社会的結束」をスローガンに、300人以上の選手が、サッカー（男子）、バレーボール（女子）、陸上（男子・女子）といった競技に参加しました。



第4回スポーツ大会での女子バレーボール競技（写真：JICA）



第4回スポーツ大会で活躍するアクーン選手（左手前のゼッケン番号059）（写真：JICA）

本大会の開会式と閉会式では、全国から集まった参加者が、平和や結束への思いを込めたメッセージを掲げて入場行進し、また大会期間中は部族・出身が異なる人たちが交流を深め合いました。大会を通して、若者たちの平和や結束に向けた姿勢が育まれ、参加した選手たちからは、それぞれの地元に戻ってからも、スポーツを通じた平和構築活動に取り組みたいとの声が多く聞かれました。

南スーダン国民の相互信頼や結束を高め、融和促進に貢献しているこの大会の成果により、日本のスポーツを通じた平和促進活動支援の意義が評価され、第4回大会では、国連機関や他国政府、民間企業など、12の国・機関・団体が大会の趣旨に賛同して、資金や物資調達などの支援を行いました。このように、スポーツを通じた信頼構築や平和への啓発活動は、さらなる広がりを見せています。

さらに、こうしたスポーツ大会の実施が実を結び、大会に参加した陸上男子400mハードルのアクーン選手をはじめとする以下の4名の選手が、東京オリンピック・パラリンピックへの出場候補選手として、群馬県前橋市の協力のもとで事前キャンプを実施しています。

- ① Mr. Akoon Joseph Akoon Akoon（アクーン選手）：オリンピック陸上男子（400mハードル）
- ② Mr. Kutjang Michael Machiek Ting（マイケル選手）：パラリンピック陸上男子（100m）
- ③ Mr. Guem Abraham Majok Matet（アブラハム選手）：オリンピック陸上男子（1500m）
- ④ Ms. Moris Lucia William Karlo（ルシア選手）：オリンピック陸上女子（100m）

アクーン選手は第4回大会に出場し、その他3名の選手は第1回、第2回大会に出場しました。

このSFTですが、2020年までに100以上の国・地域、1,000万人以上の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げるという目標を予定より早く達成することができました。今後も日本は、スポーツを通じて、選手の育成やスポーツ大会の実施、スポーツ施設の整備や器材供与などを通じて、途上国の平和や安定に貢献するよう、一層努力していきます。

海洋プラスチックごみ問題

～G20大阪サミット議長国として開発途上国も巻き込んだ新たな対策を～

プラスチックは手軽で安く大量に作られ、安全・衛生面の維持がしやすいことから、レジ袋やペットボトルなど様々な製品に幅広く使われており、私たちの生活に深く浸透しています。しかし、プラスチック製品が利用後にきちんと廃棄物処理されず、海洋などにおける不法投棄や不完全な埋め立て処理などにより、河川や海洋に流出してしまい、海洋の生態系や観光、漁業、養殖業に悪影響を与えることが心配されています。また、プラスチックが細かい粒子となったマイクロプラスチックを魚などが餌と間違えて食べてしまったり、マイクロプラスチックに吸着した化学物質が食物連鎖に取り込まれ、我々人間の健康にも悪影響を及ぼす可能性が懸念されています。

海に流出するプラスチックごみは一般的には毎年800万トンとも言われており、これはジャンボジェット機に換算すると5万機分もの重量にあたります。また、プラスチックは一旦海に出てしまうと長期間消えずに海に漂い続け、一説には、ペットボトルが完全に分解されるためには400年かかるといわれています。これは、1614年の大阪の陣から現在までに相当する大変に長い時間です。

そこで日本は、今年6月に日本初開催となったG20大阪サミットの機会に、世界に向けてリーダーシップを発揮し、サミット議長国として「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」をまとめました。これは、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを目指すものです。画期的であるのは、「G7」ではなく「G20」の機会において、参加各国の首脳の間で合意を得たことであり、これは、世界における海洋プラスチックごみの流出量に関係しています。海洋プラスチックごみの流出量は、G7諸国からはわずか約2%であるのに対し、G20諸国からの流出は全体の約48%を占めると推計されています。このことからわかるように、海洋プラスチックごみの問題は、途上国を含むG20全体、ひいては世界全体で取り組む必要がある課題なのです。

同サミットにおいては、同ビジョンの実現に向けて各国で協調して実効的な対策を進めるために、各国が自主的な対策を実施し、その取組を継続的に報告・共有する「G20

海洋プラスチックごみ対策実施枠組」も合意されました。途上国を含めたG20が、共通のビジョンと国際枠組



JICAセンターにおける廃棄物管理研修の様子
(写真：JICA)



タイの海岸に打ち寄せられた海洋プラスチックごみ (写真：九州大学磯辺篤彦教授)

に合意し、それをG20の外にも広げていくことになりました。

また、日本は、同サミットの機会に、独自の取組として、「マリーン (MARINE) ・イニシアティブ」の立ち上げを表明しました。前述のとおり、世界全体における海洋プラスチックごみの量の削減は、日本1か国だけで取組を進めても解決せず、途上国における海洋プラスチックごみの流出防止にも対策を講じる必要があります。そこで、「マリーン (MARINE) ・イニシアティブ」は、途上国における廃棄物管理の向上を目的とし、ODAなどを活用して、①廃棄物管理 (Management of Wastes)、②海洋ごみの回収 (Recovery)、③イノベーション (Innovation)、④能力強化 (Empowerment) を支援するものです。同イニシアティブはまた、世界での2025年までの廃棄物管理人材を1万人育成することや、東南アジア諸国に対する能力構築・人材育成支援も約束しています。今後、同イニシアティブの効果が現れることが期待されます。

日本がこれまでに行ってきた支援の好事例として、バンラデシュに対する清掃職員の研修およびゴミ収集車の提供があり、日本の支援を通じ、2004年にはゴミ収集率が44%だったものが、2018年には80%にまで改善しました。日本は、こうした実績を活かし、ゴミ処理のための質の高いインフラ整備にも協力しています。

さらに、海洋プラスチックごみ問題解決のためには科学的知見の蓄積も必要です。海洋プラスチックごみについては、その流出の実態が十分に明らかになっていません。そのため、日本は2019年3月、国連環境計画 (UNEP) に拠出し、東南アジア (メコン川流域) やインド (ガンジス川流域及びムンバイ) において、海洋プラスチックごみの排出源・経路の特定やモニタリング手法のモデル構築などを行い、各国における適正な廃棄物処理システムの導入などの政策につなげていく予定です。

革新的資金調達リーディング・グループ

～日本の議長国としての2019年の取組～

国連貿易開発会議（UNCTAD）は2014年の世界投資報告書の中で、開発途上国が2030年までに持続可能な開発目標（SDGs）を達成するためには、年間2.5兆ドルもの資金が不足すると指摘しています。そのため、従来の先進国によるODAのみでは資金量が十分ではないとの認識のもと、民間資金の動員を含む多様な資金調達手段を検討・推進しようとする取組が世界各国で進められています。

そこで、革新的資金調達に関する国際的な議論を活性化し、民間資金のさらなる動員を促すため、2006年に「開発のための革新的資金調達リーディング・グループ」が設立されました。同グループのメンバーとして、日本を含む63か国の先進国や途上国、国連をはじめとする国際機関が加盟しています。

2019年1月、日本はジョージアから同グループの議長国を引き継ぎました。同年6月のG20大阪サミットの成果文書であるG20大阪首脳宣言において、G20各国と共同で取組を進めていく上で、ブレンディッド・ファイナンス*を含む革新的資金調達のメカニズムが重要な役割を担う旨が明記され、安倍総理大臣は、同テーマについての国際的議論の先頭に立つことを表明しました。

また、同年9月の国連総会の機会に、日本は議長国として、「開発のための革新的資金調達リーディング・グループ会合」をニューヨークで開催し、茂木外務大臣をはじめ、国連などの国際機関や参加国の代表が出席しました。茂木大臣は、同会合の開会挨拶において、G20



開発のための革新的資金調達リーディング・グループ会合において発言する茂木外務大臣（2019年9月）

大阪首脳宣言の中で、SDGsの達成のために革新的資金調達が担う役割の重要性を首脳レベルで確認したことを紹介するとともに、SDGsを達成するために必要な資金を埋めるため、同会合における各国の取組の共有を通じて、革新的資金調達のさらなる推進に向けた機運を高めたいと述べました。

日本は、革新的資金調達拡大のため、今後も引き続き、国際社会でイニシアティブを発揮していきます。

*公的資金だけでなく、商業的資金、慈善基金団体の資金など、様々な形態の資金を組み合わせることで開発に資する案件に拠出する考え方。

世界で役立つ日本のODAをもっと知ってほしい！

「鷹の爪団の 行け！ ODAマン」

～1年の歩み～



- 大いなる！
 - D ダイナミックな！
 - A アシスト！！
 - オー Dディー Aエー！！
- オダではなくてODA オーディーエー！！

○複雑なものをわかりやすく

世界各地の多種多様な課題解決のため、日本はいろいろな方法で開発協力に取り組んでいますが、ひとくちにODAと言っても、あまりに広範囲でその活動を理解することはなかなか大変です。

そこで、「なぜ日本は開発協力をする必要があるのか」、「実際どのような活動をしているのか」、「ODAにはどのような方法があり、ODA案件はどのように作られるのか」などといった疑問に、できるだけわかりやすく答えるため、2018年に人気アニメキャラ「秘密結社 鷹の爪団」の「吉田くん」をなんとなく任命し、「ODAマン」による解説を始めました。

その後、ODAを楽しく解説する動画、「鷹の爪団の 行け！ ODAマン」シリーズ第一弾のYoutubeにおける再生数は40万回を超えるなど、その活動が評価された「ODAマン」は9月に外務大臣を訪問し、就任2年目にして正式に公式キャラクターとして認められました。

○今年の「ODAマン」の活躍

2019年5月に運用を開始した外務省／ODA広報ツイッターでは、「ODAマン」が海外出張し、インド、ソロモン諸島、ケニア、キルギスなどバラエティ豊かな国々のODAプロジェクトを紹介する様子をツイートしているほか、国際協力に関する最近のトピックスなども紹介しています。

また今年は、動画「鷹の爪団の 行け！ ODAマン」の新作と



ODAマンの出張報告はツイッターで！

して、「アフリカ編」、「ODAで世界を救う編」、「ODAで感謝の輪編」「産業を興す編」が公開されたほか、外務省員になり、架空の国「ポコポコ共和国」でODA案件を作っていく選択式シミュレーションゲーム「あなたもODAマン！」も公開されました。今までODAにあまり関心がなかった人、どんな年齢層の人でも楽しみながらODAに親しめる内容を心がけていますので、ぜひチェックしてみてください！



動画【ODAで世界を救う】行け！ODAマン

○神出鬼没のODAマン

2019年には、「ODAマン」は映画出演だけでなく、国内出張もこなしました。「吉田くん」の出身地にちなみ「ODAマン」初の地方シンポジウムが島根で開催され、「ODAマン」は動画などを通じて、ODAについて解説しました。このシンポジウムでは、大型円借款事業から、草の根技術協力を通じた地方自治体による途上国支援や、中小企業に役立つスキームまで、島根県の取組も引用しつつ幅広く紹介されました。

また、9月28日と29日にお台場で行われた国際協力イベント「グローバルフェスタ」には、2日間で延べ18万人超の方々が入場し、NGO、民間企業、国際機関、在京大使館、大学等、250超の団体によるブース出展に加え、メインステージおよびスペシャルステージでは、多彩な登壇者による様々なプログラムが実施されました。「ODAマン」も登場し、声優のFROGMAN氏のアテレコで、オリジナル動画やゲームを紹介しました。「ODAマン」による会場練り歩きでは、子どもからお年寄りまで多くの方が「ODAマンだ！」と駆け寄り、写真を撮る人の行列ができるほどの盛況でした！



「グローバルフェスタJAPAN2019」に登場したODAマン

○おわりに

「ODAマン」はこれからも、ODAに対する国民の皆様との関心と理解が深まるよう、体を張って頑張ってまいりますので、応援をどうぞよろしくお願いいたします。



選択式シミュレーションゲーム「あなたもODAマン！」
 作中やっても上司にしかられないとか
 (「おまえとドキドキアフターヌーン」という額は外務省にはありません)



シンポジウムにて講義を行うODAマン



みんなでODA!!



外務省写真展「エールよとどけ！」を眺めるODAマン
 写真展の展示作品の一部は144・145ページの写真特集
 に載せていますのでご覧ください。

「鷹の爪団の 行け！ODAマン」の動画、シミュレーションゲームは外務省ホームページで公開中！
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page22_001008.html

